

奈良労働局発表  
令和7年1月31日

報道関係者 各位

【照会先】  
職業安定部職業対策課  
課長 牧野 哲夫  
外国人雇用対策担当官 野澤 俊雄  
電話 0742-32-0209 (内線 279)

## 「外国人雇用状況」の届出状況 (令和6年10月末時点) ～ 外国人労働者数9,929人、雇用事業所数1,838社 ～

奈良労働局ではこのほど、令和6年10月末時点の外国人雇用に係る届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、「外交」・「公用」の在留資格を除く。）に係る届出状況を集計したものです。

外国人雇用状況届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、個人、法人を問わず一人でも外国人労働者を雇用した場合に「雇入れ」「離職」に関する届け出が義務付けられています。

### 1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は、9,929人。前年同期比で1,482人（17.5%）増加。

(1) 国籍別の状況（人数順）	( ) 全体比、【】 前年比
①ベトナム	: 3,854人（38.8%）【13.8%増】
②中国（香港、マカオを含む）	: 1,174人（11.8%）【0.7%増】
③ミャンマー	: 1,007人（10.1%）【52.1%増】
④インドネシア	: 843人（8.5%）【49.7%増】
(2) 在留資格別の状況（人数順）	
①「技能実習」	: 3,324人（33.5%）【11.0%増】
②「技術・人文知識・国際業務」	: 1,661人（16.7%）【21.1%増】
③「特定技能」	: 1,351人（13.6%）【63.2%増】
④「資格外活動（うち留学）」	: 1,055人（10.6%）【17.4%増】
(3) 産業別の状況（人数順）	
①製造業	: 3,750人（37.8%）【13.3%増】
②医療、福祉	: 1,466人（14.8%）【19.7%増】
③卸売業、小売業	: 1,226人（12.3%）【12.5%増】
④宿泊業、飲食サービス業	: 916人（9.2%）【78.6%増】

### 2 外国人を雇用している事業所の状況

雇用している事業所は、1,838社。前年同期比で210社（12.9%）増加。

(1) 産業別の状況	( ) 全体比、【】 前年比
①製造業	: 461社（25.1%）【7.2%増】
②卸売業、小売業	: 298社（16.2%）【15.1%増】
③建設業	: 233社（12.7%）【20.1%増】
④医療、福祉	: 231社（12.6%）【13.2%増】
⑤宿泊業、飲食サービス業	: 230社（12.5%）【16.2%増】

【別添】「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

# 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	9,929	3,410 (34.3%)	1,661 (16.7%)	1,351 (13.6%)	589 (5.9%)	3,324 (33.5%)	1,207 (12.2%)	1,055 (10.6%)	1,399 (14.1%)	861 (8.7%)	314 (3.2%)	39 (0.4%)	185 (1.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,854 [38.8%]	1,587 (41.2%)	973 (25.2%)	575 (14.9%)	260 (6.7%)	1,765 (45.8%)	189 (4.9%)	113 (2.9%)	53 (1.4%)	25 (0.6%)	18 (0.5%)	2 (0.1%)	8 (0.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,174 [11.8%]	408 (34.8%)	246 (21.0%)	74 (6.3%)	39 (3.3%)	205 (17.5%)	102 (8.7%)	84 (7.2%)	420 (35.8%)	308 (26.2%)	64 (5.5%)	20 (1.7%)	28 (2.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	665 [6.7%]	221 (33.2%)	23 (3.5%)	178 (26.8%)	47 (7.1%)	164 (24.7%)	18 (2.7%)	16 (2.4%)	215 (32.3%)	135 (20.3%)	42 (6.3%)	7 (1.1%)	31 (4.7%)	0 (0.0%)
ネパール	431 [4.3%]	201 (46.6%)	92 (21.3%)	65 (15.1%)	4 (0.9%)	16 (3.7%)	196 (45.5%)	167 (38.7%)	14 (3.2%)	6 (1.4%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	843 [8.5%]	214 (25.4%)	29 (3.4%)	172 (20.4%)	132 (15.7%)	435 (51.6%)	35 (4.2%)	34 (4.0%)	27 (3.2%)	15 (1.8%)	8 (0.9%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	214 [2.2%]	2 (0.9%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	211 (98.6%)	110 (51.4%)	32 (15.0%)	1 (0.5%)	68 (31.8%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,007 [10.1%]	319 (31.7%)	59 (5.9%)	258 (25.6%)	24 (2.4%)	458 (45.5%)	199 (19.8%)	195 (19.4%)	7 (0.7%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
韓国	169 [1.7%]	53 (31.4%)	33 (19.5%)	1 (0.6%)	6 (3.6%)	0 (0.0%)	15 (8.9%)	11 (6.5%)	95 (56.2%)	62 (36.7%)	24 (14.2%)	3 (1.8%)	6 (3.6%)	0 (0.0%)
タイ	304 [3.1%]	22 (7.2%)	6 (2.0%)	2 (0.7%)	60 (19.7%)	94 (30.9%)	84 (27.6%)	84 (27.6%)	44 (14.5%)	22 (7.2%)	19 (6.3%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
スリランカ	356 [3.6%]	70 (19.7%)	63 (17.7%)	3 (0.8%)	6 (1.7%)	60 (16.9%)	212 (59.6%)	199 (55.9%)	8 (2.2%)	2 (0.6%)	6 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	68 [0.7%]	3 (4.4%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	65 (95.6%)	46 (67.6%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	17 (25.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	227 [2.3%]	109 (48.0%)	31 (13.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.2%)	4 (1.8%)	113 (49.8%)	69 (30.4%)	41 (18.1%)	1 (0.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	114 [1.1%]	68 (59.6%)	16 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	45 (39.5%)	27 (23.7%)	18 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	32 [0.3%]	14 (43.8%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (56.3%)	13 (40.6%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)
その他	617 [6.2%]	201 (32.6%)	104 (16.9%)	23 (3.7%)	11 (1.8%)	127 (20.6%)	151 (24.5%)	147 (23.8%)	127 (20.6%)	58 (9.4%)	52 (8.4%)	2 (0.3%)	15 (2.4%)	0 (0.0%)

注1： [ ]内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>1,838</b>	51 [2.8%]	100.0%	<b>9,929</b>	568 [5.7%]	100.0%
1 奈良公共職業安定所	<b>698</b>	22 [3.2%]	38.0%	<b>3,606</b>	349 [9.7%]	36.3%
2 大和高田公共職業安定所	<b>589</b>	12 [2.0%]	32.0%	<b>2,859</b>	59 [2.1%]	28.8%
3 桜井公共職業安定所	<b>221</b>	5 [2.3%]	12.0%	<b>1,267</b>	119 [9.4%]	12.8%
4 下市公共職業安定所	<b>136</b>	1 [0.7%]	7.4%	<b>814</b>	11 [1.4%]	8.2%
5 大和郡山公共職業安定所	<b>194</b>	11 [5.7%]	10.6%	<b>1,383</b>	30 [2.2%]	13.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明				
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	9,929	3,410	(34.3%)	1,661	1,351	589	(5.9%)	3,324	(33.5%)	1,207	(12.2%)	1,055	1,399	(14.1%)	861	314	39	185	0
1 奈良公共職業安定所	3,606	1,307	(36.2%)	755	370	256	(7.1%)	808	(22.4%)	642	(17.8%)	591	593	(16.4%)	374	136	21	62	0
2 大和高田公共職業安定所	2,859	889	(31.1%)	441	363	144	(5.0%)	1,212	(42.4%)	272	(9.5%)	225	342	(12.0%)	208	68	11	55	0
3 桜井公共職業安定所	1,267	459	(36.2%)	147	218	102	(8.1%)	426	(33.6%)	102	(8.1%)	86	178	(14.0%)	98	41	3	36	0
4 下市公共職業安定所	814	331	(40.7%)	185	123	16	(2.0%)	356	(43.7%)	32	(3.9%)	16	79	(9.7%)	43	22	2	12	0
5 大和郡山公共職業安定所	1,383	424	(30.7%)	133	277	71	(5.1%)	522	(37.7%)	159	(11.5%)	137	207	(15.0%)	138	47	2	20	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）		
<b>全産業計</b>	<b>1,838</b>	51	[2.8%]	100.0%	<b>9,929</b>	568	[5.7%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>35</b>	2	[5.7%]	1.9%	<b>94</b>	3	[3.2%]	0.9%
うち 農業	<b>32</b>	2	[6.3%]	1.7%	<b>85</b>	3	[3.5%]	0.9%
<b>B 漁業</b>	<b>0</b>	0	#DIV/0!	0.0%	<b>0</b>	0	#DIV/0!	0.0%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>233</b>	3	[1.3%]	12.7%	<b>879</b>	17	[1.9%]	8.9%
<b>E 製造業</b>	<b>461</b>	4	[0.9%]	25.1%	<b>3,750</b>	61	[1.6%]	37.8%
うち 食料品製造業	<b>48</b>	2	[4.2%]	2.6%	<b>656</b>	2	[0.3%]	6.6%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>5</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>13</b>	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	<b>65</b>	0	[0.0%]	3.5%	<b>426</b>	0	[0.0%]	4.3%
うち 金属製品製造業	<b>55</b>	0	[0.0%]	3.0%	<b>401</b>	0	[0.0%]	4.0%
うち 生産用機械器具製造業	<b>17</b>	0	[0.0%]	0.9%	<b>209</b>	0	[0.0%]	2.1%
うち 電気機械器具製造業	<b>17</b>	0	[0.0%]	0.9%	<b>61</b>	0	[0.0%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>14</b>	0	[0.0%]	0.8%	<b>106</b>	0	[0.0%]	1.1%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>10</b>	0	[0.0%]	0.5%	<b>19</b>	0	[0.0%]	0.2%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>29</b>	0	[0.0%]	1.6%	<b>68</b>	0	[0.0%]	0.7%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>298</b>	3	[1.0%]	16.2%	<b>1,226</b>	4	[0.3%]	12.3%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>7</b>	0	[0.0%]	0.4%	<b>15</b>	0	[0.0%]	0.2%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>17</b>	1	[5.9%]	0.9%	<b>91</b>	1	[1.1%]	0.9%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>35</b>	1	[2.9%]	1.9%	<b>143</b>	1	[0.7%]	1.4%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>230</b>	0	[0.0%]	12.5%	<b>916</b>	0	[0.0%]	9.2%
うち 宿泊業	<b>42</b>	0	[0.0%]	2.3%	<b>185</b>	0	[0.0%]	1.9%
うち 飲食店	<b>187</b>	0	[0.0%]	10.2%	<b>730</b>	0	[0.0%]	7.4%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>38</b>	0	[0.0%]	2.1%	<b>118</b>	0	[0.0%]	1.2%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>53</b>	0	[0.0%]	2.9%	<b>275</b>	0	[0.0%]	2.8%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>231</b>	0	[0.0%]	12.6%	<b>1,466</b>	0	[0.0%]	14.8%
うち 医療業	<b>50</b>	0	[0.0%]	2.7%	<b>397</b>	0	[0.0%]	4.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>180</b>	0	[0.0%]	9.8%	<b>1,068</b>	0	[0.0%]	10.8%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>12</b>	0	[0.0%]	0.7%	<b>30</b>	0	[0.0%]	0.3%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>111</b>	37	[33.3%]	6.0%	<b>725</b>	481	[66.3%]	7.3%
うち 自動車整備業	<b>17</b>	0	[0.0%]	0.9%	<b>66</b>	0	[0.0%]	0.7%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>32</b>	28	[87.5%]	1.7%	<b>423</b>	405	[95.7%]	4.3%
うち その他の事業サービス業	<b>30</b>	7	[23.3%]	1.6%	<b>137</b>	73	[53.3%]	1.4%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>33</b>	0	[0.0%]	1.8%	<b>101</b>	0	[0.0%]	1.0%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>11</b>	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
総数	9,929	879	8.9%	3,750	37.8%	19	0.2%	1,226	12.3%	916	9.2%	275	2.8%	1,466	14.8%	725	7.3%
1 奈良公共職業安定所	3,606	228	6.3%	924	25.6%	10	0.3%	406	11.3%	490	13.6%	213	5.9%	588	16.3%	438	12.1%
2 大和高田公共職業安定所	2,859	404	14.1%	1,278	44.7%	-	0.0%	171	6.0%	315	11.0%	50	1.7%	399	14.0%	88	3.1%
3 桜井公共職業安定所	1,267	122	9.6%	590	46.6%	1	0.1%	156	12.3%	40	3.2%	6	0.5%	135	10.7%	108	8.5%
4 下市公共職業安定所	814	71	8.7%	390	47.9%	7	0.9%	51	6.3%	34	4.2%	3	0.4%	156	19.2%	45	5.5%
5 大和郡山公共職業安定所	1,383	54	3.9%	568	41.1%	1	0.1%	442	32.0%	37	2.7%	3	0.2%	188	13.6%	46	3.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）	数	構成比 （注2）
総数	9,929	879	8.9%	3,750	37.8%	19	0.2%	1,226	12.3%	916	9.2%	275	2.8%	1,466	14.8%	725	7.3%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	3,410	224	6.6%	1,188	34.8%	10	0.3%	330	9.7%	391	11.5%	93	2.7%	543	15.9%	362	10.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,661	97	5.8%	739	44.5%	10	0.6%	187	11.3%	138	8.3%	27	1.6%	20	1.2%	327	19.7%
うち特定技能	1,351	97	7.2%	431	31.9%	0	0.0%	141	10.4%	158	11.7%	1	0.1%	464	34.3%	28	2.1%
②特定活動（注4）	589	33	5.6%	201	34.1%	0	0.0%	47	8.0%	18	3.1%	5	0.8%	260	44.1%	16	2.7%
③技能実習	3,324	576	17.3%	1,826	54.9%	0	0.0%	323	9.7%	16	0.5%	-	0.0%	317	9.5%	67	2.0%
④資格外活動	1,207	3	0.2%	144	11.9%	1	0.1%	329	27.3%	366	30.3%	28	2.3%	223	18.5%	71	5.9%
うち留学	1,055	3	0.3%	94	8.9%	1	0.1%	293	27.8%	329	31.2%	22	2.1%	220	20.9%	58	5.5%
⑤身分に基づく在留資格	1,399	43	3.1%	391	27.9%	8	0.6%	197	14.1%	125	8.9%	149	10.7%	123	8.8%	209	14.9%
うち永住者	861	16	1.9%	254	29.5%	5	0.6%	129	15.0%	72	8.4%	107	12.4%	81	9.4%	106	12.3%
うち日本人の配偶者等	314	15	4.8%	83	26.4%	3	1.0%	38	12.1%	36	11.5%	35	11.1%	31	9.9%	31	9.9%
うち永住者の配偶者等	39	4	10.3%	10	25.6%	0	0.0%	9	23.1%	3	7.7%	5	12.8%	1	2.6%	4	10.3%
うち定住者	185	8	4.3%	44	23.8%	0	0.0%	21	11.4%	14	7.6%	2	1.1%	10	5.4%	68	36.8%
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)		
全国籍計	9,929	568	5.7%	879	8.9%	3,750	37.8%	19	0.2%	1,226	12.3%	916	9.2%	275	2.8%	1,466	14.8%	725	7.3%
ベトナム	3,854	330	8.6%	458	11.9%	1,882	48.8%	-	0.0%	439	11.4%	213	5.5%	5	0.1%	326	8.5%	334	8.7%
中国 (香港、マカオを含む)	1,174	14	1.2%	34	2.9%	455	38.8%	3	0.3%	260	22.1%	101	8.6%	60	5.1%	91	7.8%	84	7.2%
フィリピン	665	57	8.6%	49	7.4%	249	37.4%	1	0.2%	43	6.5%	24	3.6%	12	1.8%	205	30.8%	34	5.1%
ネパール	431	15	3.5%	5	1.2%	106	24.6%	-	0.0%	38	8.8%	183	42.5%	4	0.9%	64	14.8%	19	4.4%
インドネシア	843	7	0.8%	193	22.9%	302	35.8%	3	0.4%	44	5.2%	25	3.0%	12	1.4%	168	19.9%	24	2.8%
ブラジル	214	81	37.9%	6	2.8%	78	36.4%	5	2.3%	5	2.3%	9	4.2%	3	1.4%	5	2.3%	87	40.7%
ミャンマー	1,007	11	1.1%	69	6.9%	286	28.4%	-	0.0%	120	11.9%	91	9.0%	2	0.2%	367	36.4%	49	4.9%
韓国	169	3	1.8%	4	2.4%	26	15.4%	-	0.0%	21	12.4%	27	16.0%	34	20.1%	23	13.6%	7	4.1%
タイ	304	1	0.3%	4	1.3%	104	34.2%	-	0.0%	13	4.3%	11	3.6%	4	1.3%	146	48.0%	5	1.6%
スリランカ	356	6	1.7%	8	2.2%	95	26.7%	1	0.3%	148	41.6%	68	19.1%	3	0.8%	7	2.0%	15	4.2%
ペルー	68	24	35.3%	2	2.9%	20	29.4%	-	0.0%	8	11.8%	1	1.5%	2	2.9%	2	2.9%	25	36.8%
G7等(注4)	227	4	1.8%	1	0.4%	9	4.0%	3	1.3%	6	2.6%	8	3.5%	95	41.9%	19	8.4%	8	3.5%
うちアメリカ	114	1	0.9%	-	0.0%	1	0.9%	2	1.8%	1	0.9%	2	1.8%	42	36.8%	9	7.9%	3	2.6%
うちイギリス	32	1	3.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	17	53.1%	1	3.1%	3	9.4%
その他	617	15	2.4%	46	7.5%	138	22.4%	3	0.5%	81	13.1%	155	25.1%	39	6.3%	43	7.0%	34	5.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを8う。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)		
全事業所規模計	<b>1,838</b>	51	[2.8%]	100.0%	<b>9,929</b>	568	[5.7%]	100.0%	5.4	11.1	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>1,002</b>	22	[2.2%]	54.5%	<b>3,218</b>	108	[3.4%]	32.4%	3.2	4.9
	30～99人	<b>404</b>	12	[3.0%]	22.0%	<b>2,708</b>	73	[2.7%]	27.3%	6.7	6.1
	100～499人	<b>229</b>	13	[5.7%]	12.5%	<b>3,018</b>	379	[12.6%]	30.4%	13.2	29.2
	500人以上	<b>51</b>	2	[3.9%]	2.8%	<b>501</b>	3	[0.6%]	5.0%	9.8	1.5
	不明	<b>152</b>	2	[1.3%]	8.3%	<b>484</b>	5	[1.0%]	4.9%	3.2	2.5

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（奈良労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>1,121</b>	<b>466</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>101</b>	<b>0</b>	<b>27</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>335</b>	<b>163</b>
1 奈良公共職業安定所	<b>278</b>	125	0	0	40	0	12	0	1	2	0	60	38
2 大和高田公共職業安定所	<b>341</b>	151	0	0	29	0	1	0	0	9	0	32	119
3 桜井公共職業安定所	<b>125</b>	49	0	0	14	0	7	0	2	7	0	40	6
4 下市公共職業安定所	<b>106</b>	81	0	0	6	0	7	0	1	6	0	5	0
5 大和郡山公共職業安定所	<b>271</b>	60	0	0	12	0	0	0	0	1	0	198	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
<b>事業所数</b>	<b>1,248</b>	13.2%	<b>1,390</b>	11.4%	<b>1,454</b>	4.6%	<b>1,628</b>	12.0%	<b>1,838</b>	12.9%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	33	0.0%	41	24.2%	41	0.0%	48	17.1%	51	6.3%
<b>外国人労働者数</b>	<b>6,011</b>	8.1%	<b>6,403</b>	6.5%	<b>7,072</b>	10.4%	<b>8,447</b>	19.4%	<b>9,929</b>	17.5%
（男性）	(3,167)	10.2%	(3,326)	5.0%	(3,644)	9.6%	(4,469)	22.6%	(5,292)	18.4%
（女性）	(2,844)	5.8%	(3,077)	8.2%	(3,428)	11.4%	(3,978)	16.0%	(4,637)	16.6%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	593	-15.9%	611	3.0%	618	1.1%	578	-6.5%	568	-1.7%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
事業所総数	1,248	13.2%	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%	1,838	12.9%
建設業	154	24.2%	172	11.7%	174	1.2%	194	11.5%	233	20.1%
製造業	379	10.2%	393	3.7%	394	0.3%	430	9.1%	461	7.2%
情報通信業	6	50.0%	7	16.7%	8	14.3%	9	12.5%	10	11.1%
卸売業、小売業	191	17.2%	223	16.8%	228	2.2%	259	13.6%	298	15.1%
宿泊業、飲食サービス業	134	4.7%	159	18.7%	171	7.5%	198	15.8%	230	16.2%
教育、学習支援業	41	0.0%	44	7.3%	46	4.5%	51	10.9%	53	3.9%
医療、福祉	112	23.1%	136	21.4%	180	32.4%	204	13.3%	231	13.2%
サービス業（他に分類されないもの）	72	5.9%	88	22.2%	86	-2.3%	99	15.1%	111	12.1%
その他	159	14.4%	168	5.7%	167	-0.6%	184	10.2%	211	14.7%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
<b>事業所総数</b>	<b>1,248</b>	13.2%	<b>1,390</b>	11.4%	<b>1,454</b>	4.6%	<b>1,628</b>	12.0%	<b>1,838</b>	12.9%
30人未満	610	18.0%	702	15.1%	740	5.4%	862	16.5%	1,002	16.2%
30～99人	296	12.5%	330	11.5%	329	-0.3%	370	12.5%	404	9.2%
100～499人	189	1.6%	201	6.3%	208	3.5%	211	1.4%	229	8.5%
500人以上	43	-2.3%	43	0.0%	48	11.6%	48	0.0%	51	6.3%
不明	110	19.6%	114	3.6%	129	13.2%	137	6.2%	152	10.9%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
外国人労働者総数	6,011	8.1%	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%
ベトナム	2,436	22.5%	2,651	8.8%	2,751	3.8%	3,387	23.1%	3,854	13.8%
中国（香港、マカオを含む）	1,260	-8.9%	1,238	-1.7%	1,160	-6.3%	1,166	0.5%	1,174	0.7%
フィリピン	559	9.8%	526	-5.9%	589	12.0%	638	8.3%	665	4.2%
ネパール	136	33.3%	144	5.9%	283	96.5%	329	16.3%	431	31.0%
ブラジル	202	-12.6%	230	13.9%	231	0.4%	229	-0.9%	214	-6.6%
インドネシア	210	1.0%	207	-1.4%	336	62.3%	563	67.6%	843	49.7%
韓国	127	11.4%	137	7.9%	137	0.0%	157	14.6%	169	7.6%
ミャンマー	341	13.3%	379	11.1%	391	3.2%	662	69.3%	1,007	52.1%
タイ	92	4.5%	171	85.9%	266	55.6%	299	12.4%	304	1.7%
スリランカ	62	12.7%	90	45.2%	193	114.4%	259	34.2%	356	37.5%
ペルー	72	-5.3%	85	18.1%	86	1.2%	75	-12.8%	68	-9.3%
G7等（注2）	200	-9.5%	200	0.0%	232	16.0%	221	-4.7%	227	2.7%
うちアメリカ	98	-2.0%	94	-4.1%	116	23.4%	108	-6.9%	114	5.6%
うちイギリス	26	-7.1%	24	-7.7%	35	45.8%	33	-5.7%	32	-3.0%
その他	314	10.3%	345	9.9%	417	20.9%	462	10.8%	617	33.5%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率		令和3年 対前年増加率		令和4年 対前年増加率		令和5年 対前年増加率		令和6年 対前年増加率	
外国人労働者総数	6,011	8.1%	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,278	14.6%	1,507	17.9%	1,850	22.8%	2,560	38.4%	3,410	33.2%
うち技術・人文知識・国際業務	921	17.3%	1,046	13.6%	1,108	5.9%	1,372	23.8%	1,661	21.1%
うち特定技能	38	-	159	318.4%	406	155.3%	828	103.9%	1,351	63.2%
特定活動（注3）	172	7.5%	259	50.6%	403	55.6%	514	27.5%	589	14.6%
技能実習	2,634	7.9%	2,537	-3.7%	2,448	-3.5%	2,995	22.3%	3,324	11.0%
資格外活動	682	10.4%	757	11.0%	983	29.9%	1,024	4.2%	1,207	17.9%
うち留学	569	8.4%	640	12.5%	860	34.4%	899	4.5%	1,055	17.4%
身分に基づく在留資格	1,245	1.3%	1,343	7.9%	1,388	3.4%	1,354	-2.4%	1,399	3.3%
うち永住者	755	0.3%	820	8.6%	850	3.7%	845	-0.6%	861	1.9%
うち日本人の配偶者等	269	6.3%	278	3.3%	293	5.4%	294	0.3%	314	6.8%
うち永住者の配偶者等	40	8.1%	43	7.5%	42	-2.3%	36	-14.3%	39	8.3%
うち定住者	181	-2.7%	202	11.6%	203	0.5%	179	-11.8%	185	3.4%
不明	0		0		0		0		0	

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。



[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率
外国人労働者総数	6,011 8.1%	6,403 6.5%	7,072 10.4%	8,447 19.4%	9,929 17.5%
建設業	612 23.6%	605 -1.1%	595 -1.7%	730 22.7%	879 20.4%
製造業	2,522 7.5%	2,523 0.0%	2,663 5.5%	3,311 24.3%	3,750 13.3%
情報通信業	9 28.6%	19 111.1%	19 0.0%	22 15.8%	19 -13.6%
卸売業、小売業	613 20.2%	714 16.5%	788 10.4%	1,090 38.3%	1,226 12.5%
宿泊業、飲食サービス業	340 2.4%	345 1.5%	413 19.7%	513 24.2%	916 78.6%
教育、学習支援業	257 4.9%	279 8.6%	284 1.8%	287 1.1%	275 -4.2%
医療、福祉	446 38.1%	698 56.5%	1,000 43.3%	1,225 22.5%	1,466 19.7%
サービス業（他に分類されないもの）	728 -11.0%	734 0.8%	757 3.1%	653 -13.7%	725 11.0%
その他	484 -0.8%	486 0.4%	553 13.8%	616 11.4%	673 9.3%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		
総計	事業所数	1,248	13.2%	1,390	11.4%	1,454	4.6%	1,628	12.0%	1,838	12.9%	
	外国人労働者数	6,011	8.1%	6,403	6.5%	7,072	10.4%	8,447	19.4%	9,929	17.5%	
1	奈良公共職業安定所	事業所数	485	6.4%	556	14.6%	564	1.4%	614	8.9%	698	13.7%
	外国人労働者数	2,271	6.4%	2,548	12.2%	2,637	3.5%	3,050	15.7%	3,606	18.2%	
2	大和高田公共職業安定所	事業所数	399	15.3%	432	8.3%	464	7.4%	531	14.4%	589	10.9%
	外国人労働者数	1,689	9.1%	1,660	-1.7%	1,878	13.1%	2,372	26.3%	2,859	20.5%	
3	桜井公共職業安定所	事業所数	144	17.1%	157	9.0%	168	7.0%	195	16.1%	221	13.3%
	外国人労働者数	689	5.7%	775	12.5%	947	22.2%	1,186	25.2%	1,267	6.8%	
4	下市公共職業安定所	事業所数	84	27.3%	94	11.9%	104	10.6%	116	11.5%	136	17.2%
	外国人労働者数	476	25.6%	534	12.2%	640	19.9%	742	15.9%	814	9.7%	
5	大和郡山公共職業安定所	事業所数	136	22.5%	151	11.0%	154	2.0%	172	11.7%	194	12.8%
	外国人労働者数	886	4.4%	886	0.0%	970	9.5%	1,097	13.1%	1,383	26.1%	

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。